2011年10月発行

日本水産株式会社
環境オフィス

電話　03-3244-4172
FAX　03-3244-8113

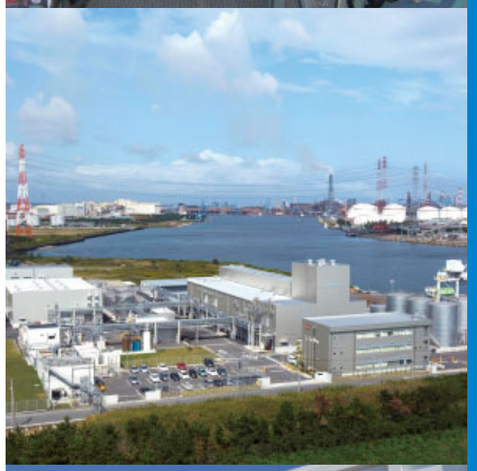
〒100-8686
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル10階

ホームページ http://www.nissui.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC™ C022784

VEGETABLE OIL INK

本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC™認証紙と植物油インキを使用しています。



ENVIRONMENTAL REPORT 2011

ニッスイ環境報告書

ニッスイ

日本水産株式会社
代表取締役 社長執行役員
垣添 直也
Kakizoe Naoya

President's Message

ごあいさつ

本年3月11日に発生した日本観測史上最大の東日本大震災と巨大津波、更に原子力発電所の事故が未だ世界を揺るがしています。こうした中、国内はもとより世界中からの支援の輪を背景に復興構想がまとまり、被災地の皆様が悲しみと厳しい現実を乗り越えて明日に向って力強く立ち上がりつつあります。

私どもニッスイグループも、東北に事業拠点を多く有していることから、大きな被害を受けました。震源地に近い女川工場、女川油飼工場は壊滅し、一部の従業員とご家族の方々の尊い命を失いました。また、グループ会社の(株)ハチカン久慈工場、日水物流(株)仙台港センターが破壊され、茨城県鹿島地区、千葉県船橋地区の事業所では液状化現象による被害を受けました。

この国難とも言える災害の中で、ニッスイは本年創業100周年の節目を迎えました。

ニッスイは創業以来「水産物を適切な資源管理の下に持続的に利用する」ことを大切にしてきました。このことは、世界のパートナーとともに、漁業、養殖、加工、物流、販売、研究・開発、品質管理等様々な機能で国境を越えて構築した、グローバルネットワーク「Nissui Global Links」の共通の理念でもあります。

昨年名古屋でCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)が開催されました。この会議で、生態系保全の世界目標「愛知ターゲット」が採択され、2020年までに海域の10%に保全水域を設定することが決められました。このことは、水産資源の保護に資するものであり、ニッスイにとっては大変重要な内容であります。

資源の持続的利用(サスティナビリティ)に関しては、左記の「Nissui Global Links」としての基本方針を定め、運営に当りグローバルリンクスサスティナビリティボードを新設、そのもとにサスティナビリティオフィサーを任命しました。

一方、国内においては、昨年より一般社団法人水産資源・海域環境保全研究会に入会し、この研究会活動を支援することで水産資源の持続的利用を推進しております。

また、本報告書で特集した東京イノベーションセンターは、次の100年に向けて事業を通した社会への貢献と、環境への配慮を重視して新設しました。特に隣接地である宇津貫緑地より実生苗の提供を戴き、生物多様性保全の観点から地元の遺伝子を敷地内に移植しました。

環境への負荷軽減は、グループ全体で2003年度より継続してCO_2、廃棄物、使用水の節減に努め、四半期毎の環境委員会にて検証し、都度対応を行っております。

また、循環型社会構築への貢献に関しては、伊万里油飼工場が子会社の食品循環資源を有効活用して、社団法人日本科学飼料協会より水産飼料としては日本で初めての「エコフィード」認証を受けることができました。グループ会社の黒瀬水産(株)が、この飼料をぶり養殖に使用することから、グループの中で原料から製品まで繋がる仕組みを作り上げることができました。

今後とも地球環境を取り巻く種々の課題に、ニッスイグループとして取り組んでまいります。

2011年10月

INDEX
Environmental Report 2011

2 会社概要
3 ニッスイグループ創業100周年
4 特集 東京イノベーションセンター
6 企業姿勢と環境保全活動の考え方
8 環境マネジメント
9 ニッスイのエコバランス
環境保全の取り組み
10 CO_2の削減
12 廃棄物の削減とリサイクル
14 水使用量の削減
15 その他の活動
16 社会とのコミュニケーション
17 東日本大震災への復旧・復興支援活動

編集方針 この報告書は、ステークホルダー(お取引先、従業員、株主、消費者、地域社会)の皆さまに向けて、日本水産(株)の環境への取り組みについて報告するもので、今回で7回目の発行となりました。環境保全活動の数値データについては、日本水産(株)個別に加え、国内の一部のグループ会社も含んで掲載し、内容の充実を図りました。取り組み事例については、数値データ対象会社以外のグループ会社からも紹介しています。

報告対象期間 環境保全活動の数値データについては、2010年度(2010年4月~2011年3月)のデータを掲載しています。環境マネジメントシステムや具体的な取り組み事例などについては、2010年度の活動を中心に2011年7月までの活動を掲載しています。

報告対象組織 日本水産(株)個別と国内の一部のグループ会社を対象としています。環境保全活動の数値データは、下記の日本水産(株)の事業所とグループ会社について、事業区分ごとに合算しています。なお、具体的な取り組み事例などについては、数値データ対象外のグループ会社の活動も含んでいます。

【環境保全活動の数値データの対象となる事業所・グループ会社】

水産事業:日本水産(株)/伊万里油飼工場・境港工場・船橋水産加工センター*
黒瀬水産(株)、中谷水産(株)

食品事業:日本水産(株)/八王子総合工場・安城工場・姫路総合工場・戸畑工場
(株)ハチカン*、モガミフーズ(株)、(株)北九州ニッスイ、日豊食品工業(株)、日本クッカリー(株)、(株)チルディー、群馬フレッシュフーズ(株)、北陸フレッシュフーズ(株)

ファイン事業:日本水産(株)/つくば工場・鹿島工場

物流事業:日水物流(株)

*今回より数値データの対象となった事業所

(注)東日本大震災で被災した女川工場・女川油飼工場については、報告の対象外としました。

参考としたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン2007」

作成部署・連絡先 日本水産(株)環境オフィス 〒100-8686 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル10階
Tel 03-3244-4172 Fax 03-3244-8113

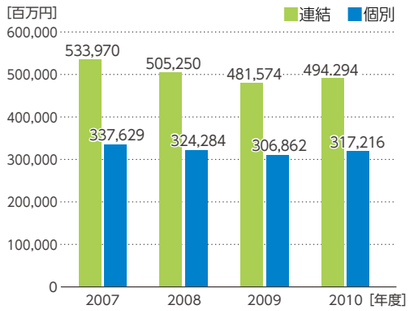
表紙の写真:上から 黒瀬水産(株)、八王子総合工場、鹿島工場、日水物流(株)川崎物流センター

発行年月:2011年10月 次回発行予定:2012年9月

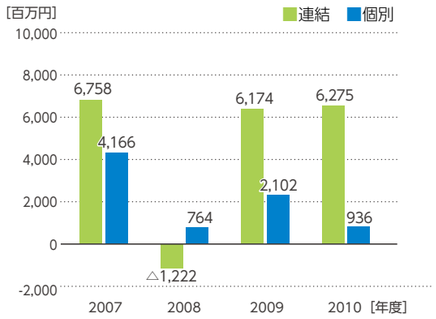
会社概要（2011年３月末現在）

商　　号	日本水産株式会社
本社所在地	〒100-8686　東京都千代田区大手町 2-6-2　日本ビル 10 階
創　　業	1911（明治 44）年
設　　立	1943（昭和 18）年
資 本 金	23,729 百万円
主な事業	水産事業：水産物（生鮮魚・冷凍魚・油脂（魚油）・ミール（飼料））の漁獲・養殖・買付・加工・販売 食品事業：冷凍食品、缶詰・びん詰、その他の加工品（フィッシュソーセージ・ハム・練り製品・チルド食品・調味料）の開発・製造・販売 ファイン事業：一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造・販売 物流事業：冷凍・冷蔵保管、冷凍・冷蔵貨物の運搬

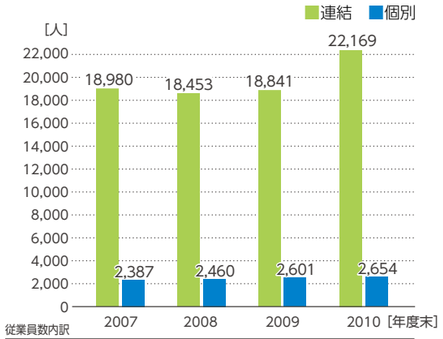
売上高（2007−2010年度／連結・個別）



経常利益（2007−2010年度／連結・個別）



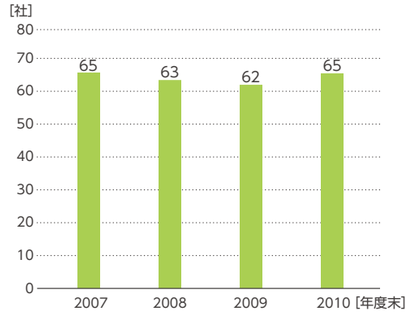
従業員数（2007−2010年度〈3月末現在〉／連結・個別）



従業員数内訳

		2007	2008	2009	2010 [年度末]
連結	職　員	10,426	8,608	8,801	11,172
	契約職員	8,554	9,845	10,040	10,997
個別	職　員	1,119	1,177	1,213	1,230
	契約職員	1,268	1,283	1,388	1,424

連結子会社数（2007−2010年度〈3月末現在〉）



2011年5月、ニッスイグループは創業100周年を迎えました。

100年の歴史を基盤に、未来へと飛躍します。

1911年5月、創業者・田村市郎が前身となる田村汽船漁業部を設立して以来、ニッスイは日本の水産業の発展とともに歩んできました。創業100周年を機に、事業展開の礎となる研究開発を強化するため、東京・八王子に東京イノベーションセンターを開設。次の100年へと踏み出します。

創業者 田村市郎　功労者 國司浩助

東京イノベーションセンター

創業以来の蓄積を伝える、ニッスイパイオニア館を開設。

創業100周年記念事業の一つとして、2011年8月、事実上の創業の地となる北九州市戸畑区のニッスイ戸畑ビルに、ニッスイパイオニア館を開設しました。ニッスイ100年の蓄積を展示し、社会に還元する施設です。ニッスイ戸畑ビルは、2009年に「北九州都市景観賞」を受賞しています。

ニッスイパイオニア館が入る
ニッスイ戸畑ビル

展示室

100年間の歩みをまとめた「日本水産百年史」を発行。

創業以来の歴史を記録した社史を、2011年5月に発行しました。二度にわたる世界大戦をはじめ、激動の時代の中で未来を切りひらいてきたニッスイの歩みが、貴重な史料や写真とともに掲載されています。この百年史は、主に県立図書館に寄贈されています。
日本の水産業をリードしてきたニッスイの100年間に、ふれてください。

「日本水産百年史」

先達の志を引き継いだ「日本水産魚譜」を編纂。

魚譜は、海洋生物を生態観察に基づき極めて正確に描いたもので、早鞆水産研究会*で大正時代から戦後にわたって作成されました。このたび、創業100周年の記念事業の一つとして、新たに描画したものを加え、全350種を網羅した「日本水産魚譜」を刊行。学術研究機関などに寄贈しました。先達の志は、未来へと受け継がれていきます。

新たに編纂された「日本水産魚譜」

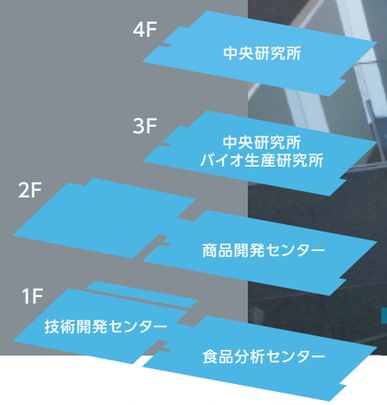
*ニッスイの前身である共同漁業グループが設立した、日本初の民間の水産研究機関。

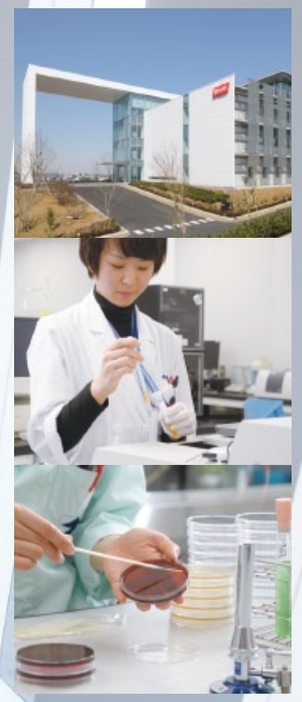
ニッスイ100年の歩み

1911	田村市郎、「田村汽船漁業部」を下関に創立。 國司浩助を責任者にトロール漁業を開始。
1919	「田村汽船漁業部」から「共同漁業株式会社」に改組。 トロール漁業の近代化と遠洋漁業を推進。
1929	北九州市・戸畑漁港に移転。事業機能を結集し、 水産資源の完全利用を進める。
1937	「日本水産株式会社」に社名変更。日本最大の水産会社へ。
1943	太平洋戦争時の水産統制令に基づき、 「日本海洋漁業統制株式会社」設立。
1945	終戦。水産統制令廃止に伴い、「日本水産」の社名が復活。
1952	北洋漁業の再開により母船式さけ・ます船団が出漁。 戸畑工場にてフィッシュソーセージの本格的生産を開始。
1959	漁業規制の強化に伴う体質改善5カ年計画開始。 水産加工、海運、冷蔵倉庫などに事業を拡大。
1968	洋上すり身を原料にした焼きちくわの全国販売開始。
1977	「200海里体制」はじまる。
1978	チリに漁業拠点としてエムデペス社設立（サンチアゴ）。
1981	アルゼンチンに漁業拠点としてペスパサ社設立（ブエノスアイレス）。
1989	「COOK FOR ME 焼きおにぎり」発売。 以降、家庭用冷凍食品を次々と発売。
1990	医薬原体「EPA-Eニッスイ」の製造承認を取得。 ファインケミカル事業へ進出。
2001	創業の理念に基づく新たな成長戦略「TGL計画」スタート。
2003	EPAを成分とする特定保険用食品「イマーク」が承認される。
2004	国内ブリ養殖を行う黒瀬水産を設立。
2006	次の100年の基礎をつくる「新TGL 計画」に着手。
2011	創業100周年を記念するニッスイパイオニア館開設。 東京イノベーションセンター竣工。

ニッスイグループの これからの100年間を支える、グローバルな研究開発拠点です。

2011年4月、東京・八王子に、ニッスイの事業展開の礎となる研究開発を担う、東京イノベーションセンター（TIC）が誕生しました。TICは、分散していた研究、開発、分析の機能を統合し、基礎研究から商品開発、生産技術、品質管理まで、最新の研究成果を安全・安心にお客様にお届けするための機能が集約されています。ニッスイグループのイノベーションマインドが、ここから生まれます。





TOKYO INNOVATION CENTER

オープンな環境が、5つの研究開発部門のシナジーをうながします。

TICを訪れたお客様は、そのオープンな研究環境に驚かれるでしょう。TICに集う5つの研究開発部門のシナジーを活性化するため、インテリアの間仕切りにガラスを使用し、研究活動の「見える化」を実現。廊下や食堂などあらゆる場所でコミュニケーションをうながし、研究成果の融合を加速しています。研究・開発を大切にするニッスイのDNAが、のびのびと開花しているのです。

水産資源から多様な価値を創造する、充実した研究テーマ。

このような環境から、ニッスイの次世代につながる多彩な研究成果が芽を出しています。たとえば漁獲した水産資源を余すところなく活用する加工・応用技術の研究。養殖を効率化し、安定した出荷を実現する技術も研究されています。
地球や海の資源を大切に活用し、その持続可能性を守ること。それがTICの研究開発の重要なテーマです。TICは、グローバルなニッスイグループのR&Dの中核でもあり、その研究成果は世界のグループ企業へと広がります。

お客様とのコラボレーションも、研究開発の一部。

お客様のご意見を吸収しながら製品開発を行う。そのための施設が整っているのもTICの特長です。お客様と一緒にメニューを開発する「コラボルーム」や、常駐するシェフが実際に調理しながらレシピを固めていく「ダイニングルーム」など、お客様とのコラボレーションが製品開発の可能性を広げます。
人と、社会と、未来とつながるTIC。その研究開発は、これからの水産業を変えていきます。

地球や海への感謝の心で、環境保全に取り組みます。

再生可能な自然エネルギーを活用。CO_2排出量を約15%削減。

必要な電力の10%を太陽光発電でまかなうなど、再生可能エネルギーの活用を推進。さらに、夜間電力を利用した氷蓄熱など省エネルギーを促進する技術により、CO_2の総排出量は一般の研究所に比べ約15%の削減*を実現しています。
＊清水建設の調査による

2階屋上部分に設置された太陽光パネル
風力発電と太陽光パネルを組み合わせた夜間照明システム

緑と共に生きる、「未来へつながる ニッスイふれあいのみち」。

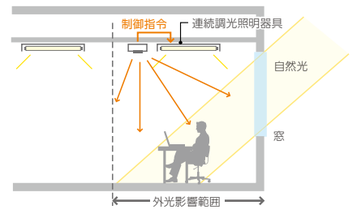
隣接する緑地保全エリアである宇津貫緑地の実生苗を敷地内に移植するなど、緑地との共生を推進。蛍の生息する沼に照明を漏らさないなどの配慮も行っています。また、従業員有志により植樹を実施し、「未来へつながる ニッスイふれあいのみち」として、自然の森とふれあう緑の遊歩道を育んでいます。

ふれあいのみち
植樹

建物の環境性能を評価する「CASBEE」で、最上級の評価を獲得。

こうした環境負荷低減や周辺環境に適応する努力により、TICは環境性能を評価する建築物総合環境評価システム「CASBEE」において、最高ランクの「Sクラス」を獲得しました。TICは、地球や地域と共生する、環境対応型研究所のモデルケースです。

昼光を利用した照明制御



地球や海に感謝の心で接すること。ニッスイの企業活動の基本です。

地球環境に育まれた資源を活用する事業を営むニッスイにとって、自然の恵みを将来に継承することは大切な責務です。100年間にわたって受け継がれてきた創業の理念、および経営の基本方針のもと、企業姿勢宣言や環境憲章で掲げた環境への考え方を基本に、グループ会社とともに環境保全活動に取り組みます。

創業の理念 （1911年）

創業の功労者である國司浩助は、創業の理念を以下の言葉として遺しました。

水の水道におけるは、水産物の生産配給における理想である。

これは、水道が水を供給するように、水産資源をグローバルに調達し、できるだけ新鮮な状態に保ち世界のお客様のニーズに合わせお届けすることを意味しています。
このことは、世界のパートナーと共に「ニッスイグローバルリンクス」と呼ぶ、漁業・養殖・加工・物流・販売・研究・開発、品質管理の各機能でグローバルに協働するネットワークをつくり、「水産資源と生活」を結ぶ現在のニッスイに受け継がれています。

経営の基本方針

- ■水産物のグローバルサプライチェーンを構築する。
- ■品質とコスト、研究開発とマーケティングを重視する。
- ■自らの仕事の先端分野に挑戦し、それを開拓する。
- ■地球や海の資源を持続的に有効活用し、環境を大切にする。
- ■企業としても個人としても折り目正しい行動をする。

中期経営計画「新TGL計画」（2006年4月制定）

ニッスイのミッション　「水産資源から多様な価値を創造し、お客様にお届けすることを通して、世界の人々の健康で豊かな生活の実現に貢献する」

企業姿勢宣言（2003年4月）

お客様への姿勢
- ●私たちは全ての視点をお客様の価値・お客様へのお役立ちにおく。
- ●私たちの業務活動はお客様に向けて始まる。
- ●企業の価値はお客様が決め、報酬はお客様からいただく。
- ●私たちはこれらが事業の原点であることを共通の認識とする。

倫理憲章（2003年4月制定）

社員への姿勢
- ●企業は人によって成り立ち、人によって成果が決まる。
- ●社員は先ず個人として互いに尊重され、公平な機会が与えられなければならない。
- ●自己責任の原則のもとでの生きがい・働きがいの実現と自己の成長は社員の大きな喜びである、当社はその実現の場を提供する。

品質保証憲章（2002年10月制定）

社会への姿勢
- ●私たちはお客様を基点とし、正しい行動をしつづけることで世の中に存続できることを自覚し、さらに環境や地域社会に対しても積極的配慮を怠らない。
- ●私たちは自然の恵みを受けて仕事をするのであり、資源を大切にし、地球や海に感謝の心をもって接する。

株主への姿勢
- ●私たちは日本水産に投資していただいた株主を尊重し、利益の適切な配分を継続的に行う。
- ●正しい企業活動から得た利益とともに、企業価値の向上を通じた株主への還元もまた、私たちの努力の常なる目標でなければならない。

環境憲章（2003年6月制定）

環境理念　自然の恵みを受けて仕事をする当社においては、資源を大切にし、地球や海に感謝の心を持って接することを企業姿勢の基本としています。
私たちは、地球環境と調和・共生できるような、グローバルな事業活動を展開し、持続可能な社会の構築に、継続的に取り組みます。

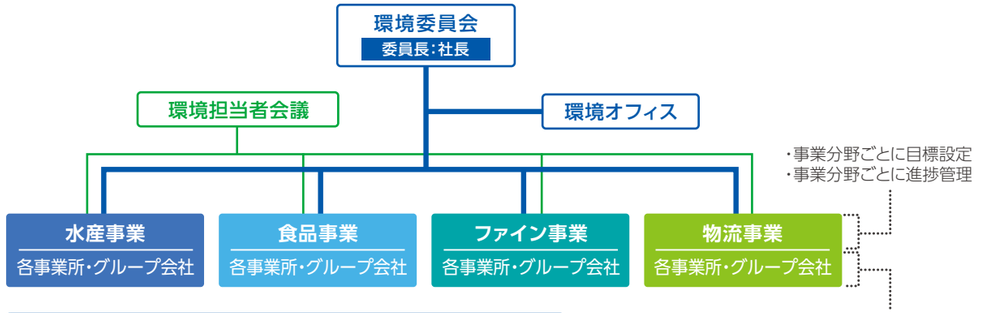
行動方針
- ①自然環境の保全と、資源の持続的利用に配慮した活動を推進します。
- ②省エネ、省資源、廃棄物の削減、容器包装の減量化、グリーン購入等による環境負荷低減活動を通じ、循環型社会の形成に向け、継続的に努力します。
- ③環境マネジメントの仕組みを構築し、その効果的な運用を目指します。また、環境監査を実施し、環境関連の法規制等の遵守を徹底します。
- ④環境教育を通じて、社員一人一人の環境意識の向上を図ります。
- ⑤社会に対して、環境コミュニケーション活動を行うとともに、地域社会との環境に配慮した共生を重視して行きます。
- ⑥この環境憲章は、グループ各社においても共有化するように努めます。

ニッスイグループの環境マネジメントシステム。日々の業務を通して、環境憲章の実践を目指します。

ニッスイは、環境憲章の行動方針に基づき環境マネジメントシステムを構築しています。事業活動のあらゆる局面で発生する環境負荷を最低限に留め、環境保全活動を推進することで、環境憲章の実践を目指します。

環境マネジメントの体制

ニッスイは環境委員会を設置して、グループ全体の環境保全への取り組みを統括・推進しています。
また、各事業分野の事業所およびグループ会社ごとに環境マネジメントシステムを構築し取り組んでいます。



環境委員会
- グループ全体の環境への取り組みに関する基本的事項の協議・決定
- 環境保全活動の推進、進捗管理　＊2010年度は4回開催

環境オフィス
- 各事業分野の環境負荷削減状況の進捗確認、情報交換
- 好事例の横展開

環境担当者会議
- 各事業分野の活動状況の進捗確認、情報交換
- 好事例の横展開　＊2010年度は4回開催

ISO14001の認証取得

ニッスイでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進しています。2011年6月末現在、ISO14001の認証を取得している事業所は、直営事業所およびグループ会社を合わせて56事業所です。

環境リスク管理

2010年度は、ニッスイの事業所において、環境に重大な影響を与える事故・トラブルの発生はありませんでした。また、前年度に引き続いて、大気、水質、臭気、騒音、振動にかかわる法令等の基準をクリアしています。食品リサイクル法、省エネ法、地球温暖化対策推進法についても適正に実施しています。

環境教育・啓発

新入社員教育の課程で環境教育を実施しています。2010年度は27人が受講し、事業活動にかかわる環境リスクや法律の動向、ニッスイの環境保全活動等について学習しました。また、環境担当者会議において学習会を実施し（2010年度は4回）、特に省エネ法や食品リサイクル法等について学習しました。

資源・エネルギーの流れを把握し、事業全体を通した環境負荷の低減に努めています。

ニッスイは、事業の各プロセスで発生する資源やエネルギーの使用状況、廃棄物などの排出状況を把握することで、事業全体を通した環境負荷の低減に努めています。

2010年度の資源やエネルギーの流れ

原料・素材

世界中で原材料を調達するとともに、水産物を育む自然環境を大切にしています。また、資材・包装材・梱包材の使用削減、グリーン調達にも努めています。

調達・加工・物流

水産事業

安全・安心でおいしい水産食材（鮮魚・冷凍魚）を提供する一方、水産資源を余すところなく利用する技術で、新しい価値の創造を追求しています。

食品事業

研究開発機能や商品企画力、加工技術力などを結集し、お客様のご意見を取り入れながら、グローバルサプライチェーンの体制づくりに取り組んでいます。

ファイン事業

魚油より抽出した不飽和脂肪酸「EPA」、「DHA」、カニ殻から抽出した「キチン・キトサン」など、水産資源から健康に貢献する機能性素材を生み出しています。

物流事業

低温物流のノウハウを活かし全国に展開する冷蔵倉庫事業、総合的な物流事業を受託する3PL事業、海上国際物流の3つの分野を展開しています。

その他事業

これまでに培った技術と人材をベースに、船舶の建造・修繕・運航、食品加工分野における設備機器・プラント機材の販売、海洋研究支援業務等を行っています。

INPUT

水資源
上水・地下水・工業用水：3,261千m³

エネルギー
購入電力：179,858千kWh
A重油：8,648kL
灯油：714kL
軽油：112kL
都市ガス：10,495千m³
LPガス：2,704t

OUTPUT

廃棄物
動植物性残渣、廃油、汚泥など
発生量：30,444t
リサイクル量：27,141t
（リサイクル率約89%）
処理・処分量：3,303t

水系・下水への排出
排水・BODなど

大気への排出
CO_2など
CO_2：155,268t-CO_2

注）INPUT、OUTPUTの数値データは、報告対象組織に示した日本水産（株）個別の事業所と国内の一部のグループ会社のデータです。

商品・サービス

おいしさとともに、食べやすさや、安全・安心に徹底的にこだわった商品をお届けします。

〈鮮凍品〉〈水産加工品〉〈練り製品〉〈フィッシュソーセージ・ハム〉〈冷凍食品〉〈缶詰・びん詰〉

お客様

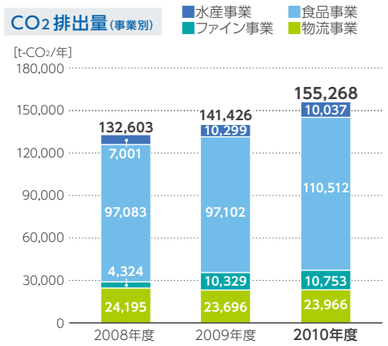
お客様のもとで消費され、廃棄物となる商品の容器包装の削減にも取り組んでいます。

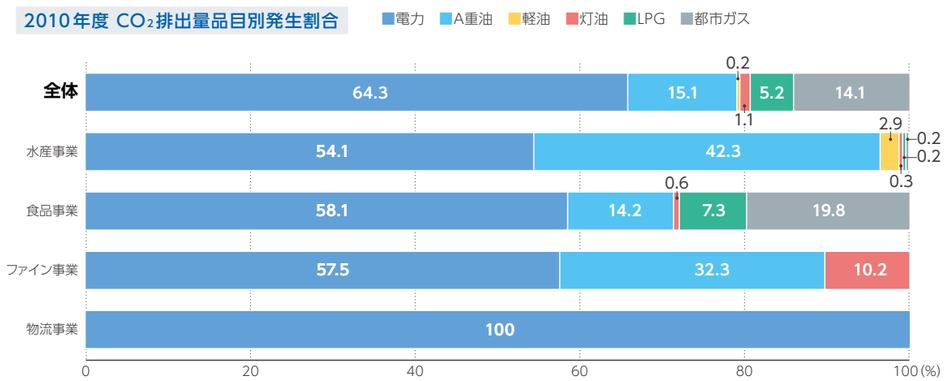
地球温暖化の防止に向けて CO_2排出量を削減する 多様な取り組みを進めます。

地球温暖化の原因の一つとされるCO_2排出量の削減に向けて、省エネルギーやCO_2排出係数の小さいエネルギーへの転換、自然エネルギーの利用などを積極的に進めています。

CO_2排出量

2010年度のCO_2排出総量は155,268tで、前年度比9.8%増でした。これは、食品事業および水産事業において報告対象事業所が3事業所増加した結果です。前年度報告対象の事業所だけでみると139,852t、前年度比98.9%となります。事業別にみると、食品事業が全体の約71%を占めています。
使用しているエネルギー別のCO_2排出内訳は、電力が64.3%（前年度66.2%）と3分の2を占め、続いてA重油が15.1%（前年度10.5%）、都市ガスが14.1%（前年度15.0%）などでした。





CO_2排出量削減の取り組み

各工場では、機器や設備の見直しによる省エネルギーを積極的に推進しています。また、動植物由来の廃油などを燃料として使用することで、カーボンニュートラルを実現しています。

排水処理施設のブロワ制御による電力消費量の削減

ブロワ（送風機）制御により排水処理設備の運転効率を高め、エネルギー削減に努めています。高効率のターボブロワの採用により従来は3台必要だったブロアを1台にし、電力消費量を約30%削減。さらに最適なDO（溶存酸素量）でのインバータ制御や、ばっ気時間コントローラの設置等を通じてさらなる改善を図っています。

ターボブロア（八王子総合工場）

設備の効率化による省エネルギーの推進

各工場では、工程の稼動管理の徹底やより効率的な設備への切り替えなどを通じてエネルギーの削減を推進。たとえば電気使用設備へのインバータ設置や空調装置、ガス機器の保守管理徹底による省エネ運転などを行っています。安城工場では、従来の運転形式を見直した凍結装置の設備更新を実施し、約30%の省エネを実現しました。

凍結設備（安城工場）

副生成油や廃油の利用によるカーボンニュートラルを継続中

製造工程で発生する副生成油や廃油を、ボイラー燃料として活用しています。ファイン事業のつくば工場や鹿島工場では魚由来の副生成油を、（株）ハチカンでは食品の製造段階で使用した揚げ油を、ボイラー燃料に使用。動植物由来の油の使用は、カーボンニュートラルにつながる活動として、今後も継続していきます。

再生油ボイラー（ハチカン）

副生成油ボイラー（つくば工場）

知っておきたい！ Keyword

環境保全活動のキーワード
地球温暖化防止篇

カーボンニュートラル

工場などから排出されるCO_2などの温室効果ガスの量と、吸収される温室効果ガスの量が同じになること。特に、植物由来のバイオエタノールなどの燃料を使用した場合に発生するCO_2が、植物の生長過程で吸収した二酸化炭素と同量になる場合を指します。化石燃料の代わりに動植物由来の燃料を使うことで、地球温暖化対策に貢献できます。

COP16

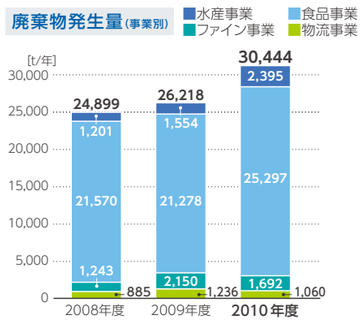
2010年12月、メキシコのカンクンで開催された第16回国連気候変動枠組み条約締約国会議。地球温暖化防止のための途上国支援基金「グリーン気候基金」の設立などを盛り込んだ「カンクン合意」を採択しましたが、温暖化ガス削減に関する決定はなされず、2013年以降の「ポスト京都議定書」の国際的枠組みづくりには至りませんでした。

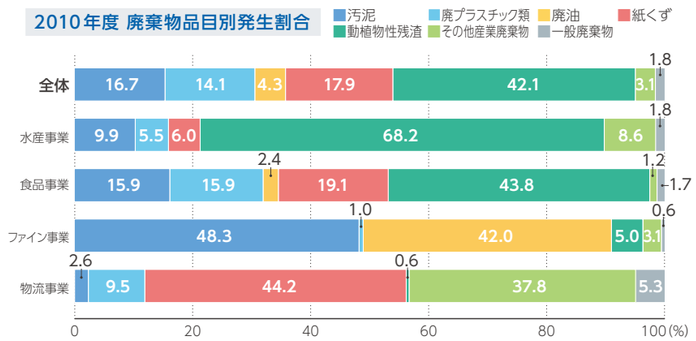
事業活動のいろいろな場面で、3Rに取り組んでいます。

限りある資源を最大限有効に活用するため、事業活動を通じて発生する廃棄物の3R（スリーアール）に努めています。まず材料のムダをなくして発生抑制に取り組み、残渣や使い終わった資材などについてはリサイクルを進めています。

廃棄物発生量

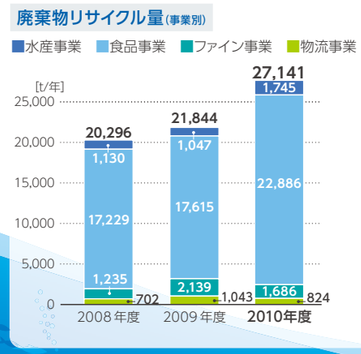
2010年度の廃棄物発生量は30,444tで、前年度に比べ16.1%増加しました。これは、食品事業および水産事業において報告対象事業所が3事業所増加した結果です。前年度報告対象の事業所だけでみると26,980t、前年度比102.9%となります。廃棄物発生量全体のうち食品事業が約83%を占めています。
廃棄物の品目別では、動植物性残渣が約42%ともっとも多く、紙くず約18%、汚泥約17%、廃プラスチック類約14%です。事業別にみると、食品事業では動植物性残渣が約44%を占め、水産事業は汚泥と動植物性残渣、ファイン事業は汚泥と廃油、物流事業は紙くずとその他産業廃棄物が多く発生しています。

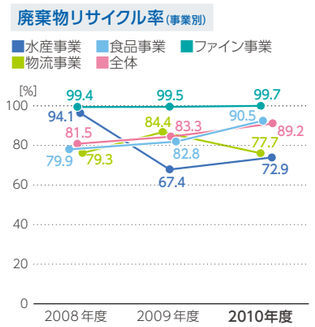


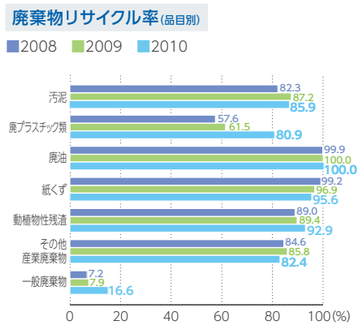


リサイクル量

2010年度のリサイクル量は27,141t（前年度21,844t）でした。リサイクル率は約89%で、2009年度の約83%に比べ若干増加しました。事業別のリサイクル率は、ファイン事業約100%、食品事業約91%、物流事業約78%、水産事業約73%です。
品目別では、廃油は100%のリサイクルを達成しました。ほかにも、紙くず約96%、動植物性残渣約93%のリサイクルを達成しています。



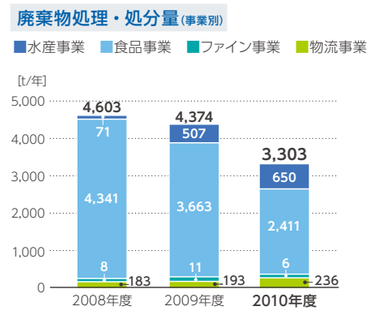




廃棄物処理・処分量

リサイクルできない廃棄物は、外部の処理業者に委託して適正に処分しています。2010年度の廃棄物処理・処分量は3,303t、前年度比75.5%でした。

〈廃棄物処理委託業者の適正管理〉
廃棄物処理・処分の委託先である処理場・処分場の現地確認を年1回、サイトごとに実施することを義務付けています。現地を訪問し実際に目にすることで、外部委託した廃棄物が適正に処理・処分されていることを確認しています。



廃棄物削減の取り組み

各工場や事業所では、廃棄物をできる限り減らす取り組みを続けています。2010年度は、エコフィードの認証取得など、ニッスイグループ全体として再資源化をより一層促進する活動を本格化しました。

エコフィード認証取得

ニッスイは、（社）日本科学飼料協会から、食品廃棄物を原料とする再生飼料の認証「エコフィード」を取得しました。対象となったのは、伊万里油飼工場で生産され、養殖の“黒瀬ブリ”などの配合飼料となる「CO-IMARI黒瀬」です。エコフィードの認証取得には、原料に占める食品リサイクル率20%など厳しい基準があり、水産飼料としては初めてとなります。

製品積み込み風景

エコフィード認証証

グループをあげた産業廃棄物のリサイクル化促進プロジェクト

グループの工場や事業所からそれぞれ排出されていた産業廃棄物を見直し、効率的なリサイクルを促進するためのプロジェクトチームが2009年に始動。2010年度も活動を継続しています。個々に委託していた古紙処理事業者の集約による再資源化の行き先把握、動植物性残渣の新たな処理ルートの構築、リサイクルや廃棄物処理の効率化などの提案を行っています。

知っておきたい！ Keyword

環境保全活動のキーワード 廃棄物削減篇

3R（スリーアール）
廃棄物やゴミを減らし、循環型社会を構築していくためのキーワード。Reduce（リデュース）：減らす、Reuse（リユース）：繰り返し使う、Recycle（リサイクル）：再資源化する、の頭文字をとったものです。日本では、2000年に循環型社会形成推進基本法において3Rの考え方が導入され、企業や家庭の廃棄物削減を目指す活動の指針となっています。

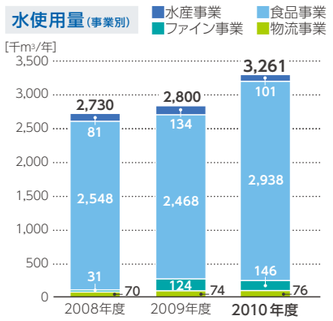
ゼロエミッション（Zero Emission）
産業活動から排出される廃棄物のすべてを資源として有効活用することで、廃棄物を出さない生産のあり方を目指す考え方です。生産工程での歩留まり向上による廃棄物発生量の削減や、廃棄物の徹底したリサイクルを通して、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋め立て処分）する量をゼロにすることを目指します。

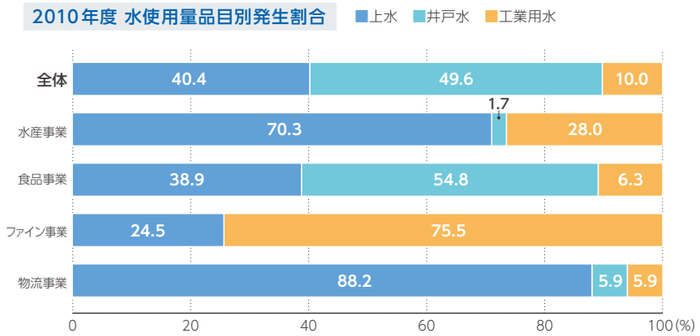
ニッスイの事業の基盤となる水資源を、大切に守り続けます。

ニッスイは、事業の基盤となる水産物を生み出す水への感謝の心を忘れません。
工場では、水資源を大切に使うための節水や、水の再利用などを積極的に実践しています。

水使用量

2010年度の水使用量は3,261千m³で、前年度比で16.5%増加しました。これは、食品事業および水産事業において報告対象事業所が3事業所増加した結果です。前年度報告対象の事業所だけでみると2,772千m³、前年度比99.0%となります。清掃時のマニュアル化、使用量の見える化など、節水に向けた工夫を継続していきます。
事業別では、食品事業が全使用量のうち約90%を占めます。なお水の供給源の内訳は、井戸水が約50%、上水が約40%、工業用水が10%でした。



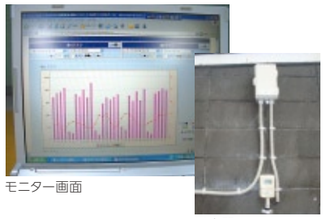


水使用量削減の取り組み

工場で使用する水の節水に向け、従業員が主体となったさまざまな取り組みを繰り広げています。工夫の積み重ねが、水使用量の削減につながっていきます。

見える化の促進で、無駄な水使用をなくす取り組み

各工場では量水器を設置し、どの工程でどのくらい水が使用されているのかを計測しています。その結果、清掃時は商品や工程によって水使用量にかなりのバラツキがあることがわかりました。これらの結果を見える化し、清掃マニュアル改訂や従業員教育を行うことで、無駄をなくす活動を向上させていきます。


モニター画面
量水器

知っておきたい！ Keyword

環境保全活動のキーワード
水資源篇

生物多様性

地球上の生物がバラエティに富んでいることを示す言葉です。地球には、動物、植物、水棲生物、微生物まで多様な生物が存在し、複雑な生態系をつくることで生命のバランスを保っています。人類を含めた多くの生物が、これからも地球上で生き続けるためには、生物多様性の土台となる海や森、清浄な水などの自然環境を守ることが欠かせません。

COP10

2010年10月に名古屋市で開催された、生物多様性条約第10回締約国会議。生物多様性条約とは、多様な生き物や生息環境を守るために結ばれた国際条約であり、COP10では世界から179の国と地域が集まりました。生態系保全の世界目標「愛知ターゲット」が採択され、2020年までに海域の保護区域を10%にすることなどが決められました。

水産資源の持続的利用を目指す、従業員の環境意識を高める、など幅広い活動を推進しています。

水産資源の持続的な利用（サスティナビリティ）を目指すとともに、従業員一人ひとりの環境意識を高める。
ニッスイの環境保全への取り組みは、幅広い分野へと拡大しています。

「水産資源・海域環境保全研究会」への支援

ニッスイでは、一般社団法人「水産資源・海域環境保全研究会」*の活動を支援しています。この研究会は、水産資源管理や海域環境保全に関する科学的・客観的な調査・研究など、漁業と水産資源の両立に向けて活動しています。ニッスイは、水産資源の持続的な利用を将来にわたって続けていくために、研究会と情報交換を行っています。
*http://www.coframe.or.jp

従業員全体の環境意識を高める「環境意識向上部会」

「ニッスイグループの従業員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、環境意識向上の取り組みを推進する」をミッションに、2009年度より環境意識向上活動をスタート。従業員の環境意識を高める施策を継続的に検討・実行しています。2010年度は、環境委員会の中に環境意識向上部会を立ち上げ、千代田区一斉清掃への参加やニッスイグループクリーンアップ作戦、東京イノベーションセンターでの植樹会などを実施しました。2011年度は、身近な環境意識の向上と、生物多様性の保全など戦略的な目標達成につながる活動を組み合わせて展開していきます。

手作りポスターも登場した環境講演会

環境意識向上に向けた取り組みの一環として、2011年2月、環境講演会「牡蠣が教えてくれたこと」を開催しました。牡蠣の養殖を通して森と海の生態系のつながりをわかりやすく解き明かす講演に、141名が参加。社内に手作りのポスターも貼られるなど、環境意識を高める催しとなりました。

環境への取り組みをうながすecoレター

環境オフィスでは、環境に関する情報を電子メールで定期的に発信する「ecoレター」を、2010年12月に創刊しました。子供たちの世代と環境問題との関わりや、夏期の日中15%の節電を目指す工夫など、一人ひとりに関心の高い情報提供や、身近なエコライフの提案を通して環境意識の向上を図っています。

ecoレター

ニッスイグループクリーンアップ作戦

ニッスイおよびグループ会社では、事業所周辺の清掃を月に1回程度、定期的に行っています。こうした個々の事業所の清掃活動に加え、工場・事業所周辺の清掃をグループで一斉に行う「クリーンアップ作戦」を2010年度から開始しました。第1回目は2010年12月1日から20日の間に実施し、全国から61事業所1,148名が参加。第2回目は2011年7月1日から20日に実施しました。
グループの事業所が一定期間の中でクリーンアップ作戦を行うことで、地域社会とのより良い関係づくりに加え、従業員の環境意識向上につながっています。

クリーンアップ作戦

地域や社会と手をつなぐ、ニッスイならではの活動を続けます。

地域や社会とより良い関係を築き、企業としての社会的な責任を果たすために。
ニッスイだからこそできる活動を続けています。

「海とさかな」自由研究・作品コンクールへの協賛

ニッスイは、朝日新聞社および朝日学生新聞社が主催する「海とさかな」自由研究・作品コンクールに協賛しています。「海とさかなとわたしたち」をテーマに、体験を通じて学ぶ小学生の研究や作品を対象に、2010年度で29回目を迎えました。応募総数は前年度を上回る2万6,132作品となり、第29回までの応募総数は54万583作品にのぼります。日本の大切な水産文化を次世代へと継承するため、ニッスイはこれからも協賛を続けます。

第29回 表彰式

第29回 日本水産株式会社賞(創作部門)

串間市漁協での体験学習

フードバンクへの参加

2008年11月より、支援の必要な人々に食料を提供するNPO法人であるセカンドハーベストジャパンの活動に参加しています。セカンドハーベストジャパンは、安全でありながら市場の流れから外れてしまった食品と、食べ物を十分に手に入れることのできない人々を結ぶフードバンクの役割を担っています。2010年度は約20tの冷凍食品を寄贈しました。今後も継続して活動を行っていきます。

(財)漁船海難遺児育英会への寄付

ニッスイは、当社役員および従業員、並びにNAC(日本水産労働組合)、海上従業員親睦会の協力により、(財)漁船海難遺児育英会に対し、1970年の開設以来、毎年寄付を行っています。なお、当社の海上従業員遺児も、1世帯2名が同育英会の給付を受けています。

環境協議会活動の推進

八王子、伊丹、箱崎の各サイトでは、環境協議会を設置し、お互いに協力しながら環境保全活動や地域との共生活動を推進しています。

震災が発生したその夜から、災害対策本部を立ち上げ、被災地への支援活動を続けています。

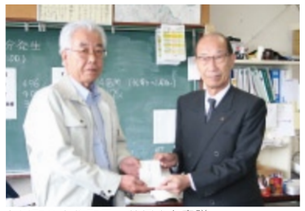
2011年3月11日、ニッスイはその日のうちに本社に災害対策本部を設置し、被災地への食料など支援物資の提供を開始しました。その後も、継続的な復旧・復興支援活動を行っています。

被災した方々に、食料や医薬品を無償で提供しました。

ニッスイは、被災された方々に対し、公的機関を通じて、フィッシュソーセージ19万3,000本、缶詰1万9,200個、グループ企業である日水製薬(株)から提供を受けた医薬品、その他生活用品などを無償で提供しました。この支援活動に対し、農林水産大臣より礼状をいただきました。

宮城県女川町および「東日本大震災みやぎこども育英募金」に義援金を寄贈。

2011年5月に5,000万円を義援金として、工場を設けている宮城県女川町、および「東日本大震災みやぎこども育英募金」に寄贈しました。


女川町の安住町長へ義援金を寄贈

浮遊物の多い海域に適したまき網船の作業艇を、宮城県に無償供与。

グループ会社の共和水産(株)は、宮城県に海外まき網船の作業艇を寄付しました。浮遊物の多い海域での航行に適した船です。共和水産(株)は、宮城県知事から礼状をいただきました。

海外まき網船作業艇

被災された従業員およびご親族の合同慰霊祭を実施。

2011年6月19日、東日本大震災により亡くなられた、または行方不明となられた、ニッスイ従業員およびニッスイとニッスイグループ従業員のご親族の合同慰霊祭を、宮城県石巻市で執り行いました。会場には、全国各地から約280名が参列し、犠牲となられた方々を追悼するとともに、この悲劇を乗り越えていくことを誓いました。また、グループの役員・従業員、お取引先様からの寄付を、ニッスイとグループの被災者に贈りました。

合同慰霊祭

「ニッスイ環境報告書2010」へのご意見、ありがとうございました。

「ニッスイ環境報告書2010」(2010年8月発行)について、さまざまなご意見や感想をお寄せいただきました。誠にありがとうございます。今後もさまざまなステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、事業活動やより良い報告書の作成に活かしてまいります。

編集後記

多くの方々のご協力をいただき、7回目の環境報告書を発行することができました。1年間の活動成果をわかりやすくお伝えするよう心がけました。環境への取り組みは従業員一人ひとりが重要な役割を担います。今後も一歩ずつ着実に歩みを進めてまいります。同封のアンケート用紙などで、皆さまのご意見・ご感想をお聞かせいただければ幸いです。